

令和7年度 学校自己評価システムシート (さいたま市立さくら草特別支援学校)

学校番号 302

【様式】

| | |
|--------|-------------------------------|
| 学校教育目標 | 夢と希望をもち、自らの力を発揮し、共に生きる子どもを育てる |
| 目指す学校像 | 安心安全な学校、温かく一体感のある学校 |

| | |
|------|---|
| 重点目標 | 1 学びの連続性を意図した一貫性のある教育活動の実施と個別最適な学びの実現 2 一人ひとりの実態に応じた支援体制の構築 3 学校・家庭・地域・関係機関等との連携・協働 4 安心・安全な教育環境の整備 5 教職員の主体的な学びによる専門性の向上 |
|------|---|

| | |
|-----|----------------|
| 達成度 | A ほぼ達成 (8割以上) |
| | B 概ね達成 (6割以上) |
| | C 変化の兆し (4割以上) |
| | D 不十分 (4割未満) |

※重点目標は5つ以上の設定も可。重点目標に対応した評価項目は複数設定可。
 ※番号欄は重点目標の番号と対応させる。評価項目に対応した「具体的方策、方策の評価指標」を設定。

| 学 校 自 己 評 価 | | | | | | | 学校運営協議会による評価 | |
|-------------|--|--|--|--|--|-----|---|---|
| 年 度 目 標 | | | | | | | 実施日令和8年2月12日 | |
| 番号 | 現状と課題 | 評価項目 | 具体的方策 | 方策の評価指標 | 評価項目の達成状況 | 達成度 | 次年度への課題と改善策 | 学校運営協議会からの意見・要望・評価等 |
| 1 | (現状) ○校内研修において、研究部や教科部会を通して話し合ったり、授業づくりシートを各自作成したり、授業実践発表会を行ったり、組織的な研修体制ができている。 ○ICTの効果的な活用について課題があるが、学んでいこうとする意識の高い教職員が多い。 (課題) ○校内研修での実践を日々の授業に還元できるような内容にするために、内容を更に見直していく必要がある。 ○カリマネデザインマップの作成に向けて、教育課程検討委員会を中心に検討していく必要がある。 | ・個別最適な学びと協働的な学びを意識した教育活動の実践 ・12年間を見通した教育課程の編成 | ①児童・生徒の興味・関心等に応じた学びと、様々なものの見方や考え方に触れることができる授業を実践する。 ②児童・生徒の強みや可能性を最大限引き出し発輝させる視点を意識した授業を実践する。 | ①学校評価「教え方を工夫・研究」の教職員評価のA評価が昨年度比+5%以上となったか(昨年度29.8%)。 ②全教員が授業づくりシートを作成し、実践することができたか。 | ①学校評価「教え方を工夫・研究」の教職員評価のA評価は39.1%で、昨年度比+9.3%で目標値を上回った。 ②全教員が授業づくりシートを作成し、実践することができた。 | A | ・校内研修を組織的に行い、個別最適な学びと協働的な学びを意識した教育活動を実践する。 ・主体的な学びやコミュニケーションツールとしてICTを有効活用できるよう、校内研修に位置付ける。 | ・12年間の成長を意識し、学校全体で協働的な学びに取り組む必要がある。それが学校評価アンケート「12年間の連携」の結果に関わっている可能性がある。 ・教員それぞれの資質の向上を目指したり、研究発表会の成果を今後につなげたりする必要があるのではないかと。 ・カリマネデザインマップはあくまでも手段として取り組む必要がある。 |
| | | ・12年間を見通した教育課程の編成 | ①教育課程検討委員会や校内研修により、12年間の学びの連続性を重視した教育課程を編成する。 ②カリマネデザインマップの作成に向けた協議や準備をする。 | ①学校評価「小中高12年間の連携」の教職員のA評価は39.1%で、昨年度比+12.6%で目標値を上回った。 ②令和8年度に向け、12年間を見通した教育課程の編成とカリマネデザインマップの作成の方向性を示すことができた。 | ①学校評価「小中高12年間の連携」の教職員のA評価は26.6%で、昨年度比+12.6%で目標値を上回った。 ②教育課程検討委員会において、12年間を見通した教育課程について話し合い、来年度に向けた方向性を示すことができた。 | B | ・教育課程検討委員会や校内研修、学部会等を充実させ、児童生徒の実態に合った教育課程を編成できるようにする。 ・12年間を見通した教育課程について継続して話し合い、カリマネデザインマップを作成する。 | |
| 2 | (現状) ○報告・連絡・相談・見届けについて、教職員間で徹底するよう共通理解が図られている。 ○児童・生徒を主役とした授業や学校行事を計画し、実施することができている。 (課題) ○安全で組織的な医療的ケアの体制づくりに向けて、協議を重ねていく必要がある。 ○ひまわり特別支援学校との連携・協力体制の構築を推進していきたい。 | ・児童・生徒を大切にしたい指導体制の構築 ・医療的ケアの安全な実施 | ①報告・連絡・相談・見届けを徹底し、児童・生徒一人ひとりに寄り添った丁寧な声掛けや指導をする。 ②児童・生徒を主役とした授業や学校行事を実施する。 | ①ヒヤリハット事案(大きな事故にはいたらなかったが、危なかった事案)を減少することができたか(昨年度27件)。 ②学校評価「学校行事」の教職員・保護者のA評価が昨年度比+5%以上になったか(昨年度31.6%・54.3%)。 | ①ヒヤリハット事案は38件で、昨年度比+11件で目標値には達しなかった。 ②学校評価「学校行事」の教職員・保護者のA評価は35.9%・60.0%で、昨年度比+4.3%・+5.7%で保護者は目標値を上回った。 | B | ・「安心・安全な学校」「温かく一体感のある学校づくり」を学校経営の柱として重点を置き、児童・生徒一人ひとりに寄り添った丁寧な声掛けや指導を学校全体で徹底する。 ・児童生徒を主役とした授業や学校行事を展開していく。 | ・児童生徒の気を付けるべきところをしつかり引き継いでいく必要がある。 ・文化祭では、一人ひとりの力を引き出しながら、それぞれでできることに取り組んでいる様子が見られた。 ・さくら草とひまわりとの情報交換を密にしたり、今後さらに連携を強化する必要がある。 ・医療的ケアの体制が増えたこととは、むしろ意識が高まったと捉えることができる。 |
| | | ・医療的ケアの安全な実施 | ①教員や看護師等が情報共有を密に行い、安全な医療的ケアができる体制を構築する。 ②ひまわり特別支援学校との連携・協力体制を構築する。 | ①学校評価「医療的ケアの安全」の保護者の肯定的評価(A・B)が90%以上となったか(昨年度85.7%)。 ②ひまわり特別支援学校との連携・協力のための具体的な方向性を示すことができたか。 | ①学校評価「医療的ケアの安全」の保護者の肯定的評価(A・B)は77.1%で、昨年度比-8.5%で目標値を下回った。 ②ひまわり特別支援学校と連携を密にし、情報を共有することができた。具体的な方向性までは示すことができなかった。 | B | ・関係職員間での共通理解、役割分担の明確化、口頭のコミュニケーション、組織的な研修体制の構築等により、医療的ケアの体制を整備する。 ・ひまわり特別支援学校と連携を密にとり、新たな協力体制を構築する。 | |
| 3 | (現状) ○学校運営協議会を年3回実施し、保護者や地域、関係機関との連携がとれている。 ○他校との交流及び共同学習は、連絡調整しながら組織的に実施できている。 (課題) ○学校運営協議会での熟議の内容を具体的な取組につなげていきたい。 ○特別支援学校のセンター的機能の向上のために、校内体制を整備する必要がある。 | ・学校運営協議会の開催と具体的な実践 ・特別支援学校のセンター的機能の充実 | ①学校運営協議会での話し合いによる、学校や地域の課題解決に向けた新たな取組を実施する。 ②学校運営協議会や本校の課題について話し合う「熟議」の内容について、学校だよりやHP等で情報発信する。 | ①学校運営協議会において、課題解決のための新たな取組を1つ以上実施することができたか。 ②学校運営協議会や熟議について、学校だよりやHPで情報発信することができたか。 | ①学校運営協議会において「学校・家庭・地域で連携してできる取組」について2回話し合い、新たな取組(交流給食)を実施することができた。 ②学校運営協議会や熟議について、学校だよりやHPで情報発信することができた。 | A | ・学校運営協議会において、課題解決のための新たな取組に向けた話し合いを継続する。 ・学校運営協議会を保護者や児童・生徒に積極的に周知し、「地域とともにある学校」を実現する。 | ・3回程度の学校間交流ができたための新たな取組に向けた話し合いを継続するために交流を継続をお願いしたい。 ・子どもたちだけではなく、教職員との交流ができるといい。開校後に特別支援教育の推進にもつながっている。 ・近隣校やひまわりとの交流及び共同学習の周知があまり知らされていない可能性がある。PRの必要性がある。 |
| | | ・特別支援学校のセンター的機能の充実 | ①特別支援学校のセンター的機能の充実のための、人材育成と制度作りを充実させる。 ②他校との交流及び共同学習を積極的に実施する。 | ①センター的機能における派遣教職員入数を増やすことができたか(昨年度8人)。 ②学校評価「近隣校や近隣地域との交流」の教職員・保護者のA評価が昨年度比+5%以上になったか(昨年度47.4%・57.1%)。 | ①センター的機能における派遣教職員入数は9人で、昨年度比+1人で目標値を上回った。 ②学校評価「近隣校や地域との交流」の教職員・保護者のA評価は45.3%・54.3%で、昨年度比-2.1%・-2.8%で目標値を下回った。 | B | ・センター的機能拡充のための校内制度を改革し、センター的機能を担える教員を育成する。 ・他校との交流及び共同学習を計画的、積極的に実施し、随時見直しも行う。 | |
| 4 | (現状) ○毎月の安全点検、定期的な校内巡視等ができており、安心・安全な学校環境に対する教職員の意識は高い。 ○昨年度の修繕予算の執行率はほぼ100%であり、今後も予算の重点化により対応を行っていく。 (課題) ○児童・生徒がいる想定での、地域の方々も含めた災害想定訓練について検討が必要である。 | ・安心・安全な学校環境の整備 ・危機管理意識の向上 | ①毎月の安全点検、定期的な校内巡視を実施する。 ②予算状況の毎月の確認と、ニーズに応じた予算の重点化を行う。 | ①学校評価「施設・設備」の教職員・保護者のA評価が昨年度比+5%以上となったか(昨年度40.4%・51.4%)。 ②安全点検の指摘箇所の修繕率を90%以上になったか(昨年度81.8%)。 | ①学校評価「施設・設備」の教職員・保護者のA評価は43.4%・65.7%で、昨年度比+8%・+14.3%で目標値を上回った。 ②予算の執行率は73.4%(12月)で、概ね計画通り執行できている。 | A | ・毎月の安全点検、定期的な校内巡視により、危険な箇所を速やかに発見する。 ・安全面に配慮した予算の重点化を行う。 ・不審者対応研修を毎年実施し、防災体制を随時見直ししていく。 | ・安心・安全な学校づくりを実現するには、修繕は予算との関係があるのが難しい。 ・開校した学校と防災や安全とのバランスをうまくとる必要がある。 ・有事の際の地域との連携が必要。状況によっては授業中や児童生徒が学校に残っている場合がある。 |
| | | ・危機管理意識の向上 | ①防災体制の見直しと不審者対応研修を実施する。 ②災害時における児童・生徒、教職員の動きと地域の方々の受け入れ体制を検討する。 | ①学校評価「災害時や非常時の対応」教職員・保護者のA評価が昨年度比+5%以上となったか(昨年度31.6%・42.9%)。 ②災害時の受け入れ体制について、協議の実施と方向性を見出すことができたか。 | ①学校評価「災害時や非常時の対応」の教職員・保護者のA評価は45.3%・45.7%で、昨年度比+13.7%・+2.8%で教職員は目標値を上回った。 ②避難所運営委員会において、災害時の受け入れ体制について確認した。 | B | ・災害時の児童生徒、地域住民の受け入れ体制について、より詳細に協議を行う。 | |
| 5 | (現状) ○個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向け、校内研修や研究発表会を実施する体制が構築できている。 ○専門性の向上を図るため、主体的に自己研鑽を積むなど、意欲の高い教職員がいる。 (課題) ○教職員の指導力向上のため、校内研修や年次研修を組織的に系統的なものにし、互いに学び合うことができる体制づくりが必要である。 ○業務を精選し、教材研究や主体的な学ぶ時間をいかにして確保するかが課題である。 | ・教職員の専門性の向上 ・働きやすい職場環境の整備 | ①個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向け、校内研修や研究発表会等の実施により、全教職員が学ぶ機会を保障する。 ②管理職や主任等による年次研修や校内研修や指導助言を90%以上実施することができたか。 | ①学校評価「積極的な研修」の教職員のA評価が昨年度比+5%以上となったか(昨年度38.6%)。 ②管理職による年次研修や校内研修の参観や指導助言を90%以上実施することができたか。 | ①学校評価「積極的な研修」の教職員A評価は43.8%で、昨年度比+5.2%で目標値を上回った。 ②管理職による年次研修や校内研修の参観や指導助言を9割程度実施することができた。 | B | ・校内研修が日常の授業実践に結び付くよう、研修テーマや具体的な手立て、研究授業の在り方等を全教職員で研究をする。 ・療育センターのリハビリなどの児童生徒の個々の訓練に、学級担任が同行するなどし、教育活動につなげることができている。 ・学部の働き方体制を見直し、働きやすい職場環境を構築する。 | ・教職員は研修に熱心に取り組んでいる。質問も積極的にしてきて取り組む姿勢がよい。 ・療育センターのリハビリなどの児童生徒の個々の訓練に、学級担任が同行するなどし、教育活動につなげることができている。 ・学校在留時間をできるだけ少なくするために、週1で残業をしない日を設定するなどはどうか。 |
| | | ・働きやすい職場環境の整備 | ①働きやすさと働きがいと両立する職場づくりのため、管理職による積極的な声掛けや支援を行う。 ②会議の効率性の進め方を確認し、時間内で終わらせる。 | ①教職員の時間外在校時間の月別平均時間が45時間以上の割合が10%以下になったか(昨年度17.5%)。 ②会議の効率性の進め方について話し合い、新たな取組を1つ以上実施できたか。 | ①教職員の時間外在校時間の月別平均時間が45時間以上の割合は7.2%で、目標を達成することができた。 ②会議の効率性に向けて学校全体で意識付けすることができたが、新たな取組は実施できなかった。 | B | ・行事の精選や見直し、会議の効率化等により、時間外在校時間の減少を進める。 | |